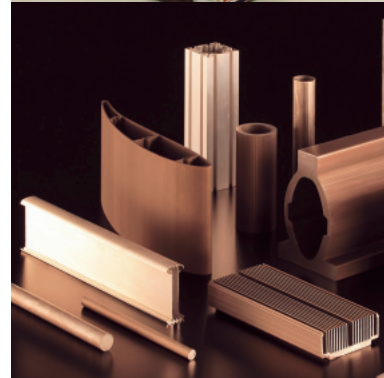




Sankyo-Tateyama
Holdings Group

株主の皆様へ

第4期のご報告 平成18年6月1日 ▶ 平成19年5月31日



 三協・立山ホールディングス株式会社

証券コード 3432

経営ビジョン

代表取締役会長
川村 人志代表取締役社長
要明 英雄

経営理念

新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します。

私たちの使命は、商品・サービスをはじめ、様々な企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことであり、そこに企業としての存在意義があると考えています。

お客様、市場、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業力を育み、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献してまいります。

行動指針

私たちは、

- ① 豊かな創造力と確かな技術で、人々に快適な空間を提供します。
顧客満足度を常に意識し、プロフェッショナルとして信念を持って仕事にあたることで、お客様のニーズに的確に応え、新しい価値を提供し続けていきます。
- ② 健全な企業活動を通じて、常に信頼される存在であり続けます。
社会的に存在意義のある会社であり続ける、当社に採る人々（ステークホルダー）と共に発展し続けます。
- ③ 環境との調和をはかり、明るい未来の実現に貢献します。
人と社会にやさしい商品・サービスの提供をはじめ、当グループのすべての活動において環境を優先的に考え行動していきます。
- ④ 個性を活かし、総合力を発揮できる魅力ある企業風土を育みます。
個々が、自己研鑽に励み個性を磨くと共に、協力し切磋琢磨することで総合力を発揮できる、魅力があり、働き甲斐のある企業となります。

CSポリシー

- ・お客様満足度を第一とし、「常にお客様の立場・視点で考え行動」しよう。
- ・お客様の意見に耳を傾け、「期待や問題点をしっかりと把握」しよう。
- ・お客様の満足実現に向け、「創意・工夫で改善、提案」しよう。
- ・お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- ・お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。

当連結会計年度の経営環境と営業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するなど、景気全体としては回復基調を持続いたしました。当業界におきましては、平成18年度の新設住宅着工戸数が4年連続で前年実績を上回り、持ち家も3年ぶりに増加となりましたが、業界全体では住宅サッシの総出荷重量は減少いたしました。一方、ビル建築におきましては、非木造建築の着工が増加基調にあったものの、地価や建設資材の上昇で引き続き厳しい市場環境が続きました。さらに、アルミ地金や原油等の市況が高騰し、期初予想を上回る厳しい経営環境となりました。

このような中で当社グループは、平成18年6月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の合併を行い、統合効果の早期創出と市場競争力の強化に向けて、販売と営業サポート部門が一体となったエリア戦略の推進や、住宅部門における新・代理店支援システムを立ち上げ、代理店機能強化に向けた施策を推進しました。また、販売と営業サポート部門への戦略的な人材投入を行い営業力の強化を図るとともに、マーケティング部門での技術力・商品開発力の強化にも注力してまいりました。さらに、収益体質強化に向け、「販売網の選択と集中」をスピードを上げて推進し、流通再編と営業効率の向上、物流コストの圧縮、業務改革に努めました。加えて、アルミ地金や諸資材の高騰に対処すべく、昨年から実施しております価格改定の定着化を推進してまいりました。

生産・購買面では、引き続き原材料の高騰を受けて、さらなるコストダウンと最適生産を目指すとともに、競争力ある商品を市場に投入することでグループ全体としての収益力の向上に鋭意取り組んでまいりました。

マテリアル事業では、安定供給力と提案力を活かし、高付加価値加工比率を高めるとともに、産業機械分野や輸送機材分野への拡充に向けた取り組みを実践するなど、シェア拡大と新規市場開

拓に向けて積極的な展開を図ってまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は連結販売会社が増加したことと価格改定等により、3,584億78百万円（前期比5.2%増）となりましたが、経常利益につきましては、アルミ地金・部品などの高騰やビル部門における値上浸透の未達と競争激化により、20億19百万円（前期比9.7%減）、当期純利益につきましては、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社との合併による追加統合費用や固定資産処分損等を計上したことにより3億16百万円（前期比79.0%減）となりました。

今後の見込み

今後の見通しにつきましては、個人消費など民間需要に支えられた景気回復基調が続くと見込まれます。しかしながら、原油・金属などの原材料の価格上昇が今後の内外経済に影響を与えることが懸念されます。

当業界におきましては、アルミ地金や副資材の高騰、地価の上昇などマイナス要因の影響が大きく、引き続き厳しい環境に置かれるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループは、収益体質の強化を最優先課題と捉え、グループ間の連携強化による効率向上にむけ、物流改革、生産革新、工場再編など構造改革を引き続き実行してまいります。また、グループ企業価値の最大化と継続的な成長発展に向けて、本年6月1日、マテリアル事業を「三協マテリアル株式会社」へ分社化し、商業施設事業を主力とする「タテヤマアドバンス株式会社」を当社の直接子会社化いたしました。これにより建材・マテリアル・商業施設など独立した市場に対し、各社最適な事業戦略を展開し、さらなる成長路線へシフトしていきます。

主力の建材事業につきましては、引き続き価格改定の定着化と収益改善施策を徹底的に進めます。特にビル部門におきましては、業務効率の改善と効果的な人員配置によりトータルコストの削減を図ります。住宅部門におきましては、統合の仕上げとして、今

期中に販社の統廃合を行い、販売拠点整備と販社経営体制の基盤強化を行います。商品統合・商流再編はほぼ完了しており、統合効果を早期に創出し、着実に収益力の向上に繋げてまいります。加えて、マーケティング本部と各事業本部とが連携した市場直結型・顧客視点での商品・技術の開発を強化推進します。さらに、「消費生活用製品安全法」が本年5月に改正・施行されましたが、今後は安全面にも今まで以上に配慮した開発体制を傘下グループ企業全体に構築してまいります。

また、生産面では、商品の一本化が終了したことを踏まえて、生産拠点の再編・集約化と生産ラインの再構築を実施いたします。

マテリアル事業につきましては、製販一体の品質・コスト・納期対応強化や、精密加工技術・大型形材の用途開発などに取り組み、企業基盤を確立していきます。

商業施設事業では、主力事業である商業施設部門を中心とした収益力の向上を図るとともに、業界のリーディングカンパニーを目指し、サイン・商業施設・ストア・ショップなど各部門の総合力発揮に向けた事業構造の改革を行います。

以上を踏まえて、第5期通期の業績予想につきましては、連結売上高は3,640億円、連結経常利益は40億円、連結当期純利益は16億円を見込んでおります。

株主の皆様へ

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭（年間5円）とさせていただきます。

当グループは、お客様満足向上指針として定めた「CSポリシー」「お客様満足第一」を最優先に行動してまいります。また、グループ価値向上に向け、社会・環境貢献活動を継続的に推進し、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、社員一人ひとりがコンプライアンスを遵守し、事業活動のさらなる発展に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営資源の最適配分・事業構造最適化へ向けたグ

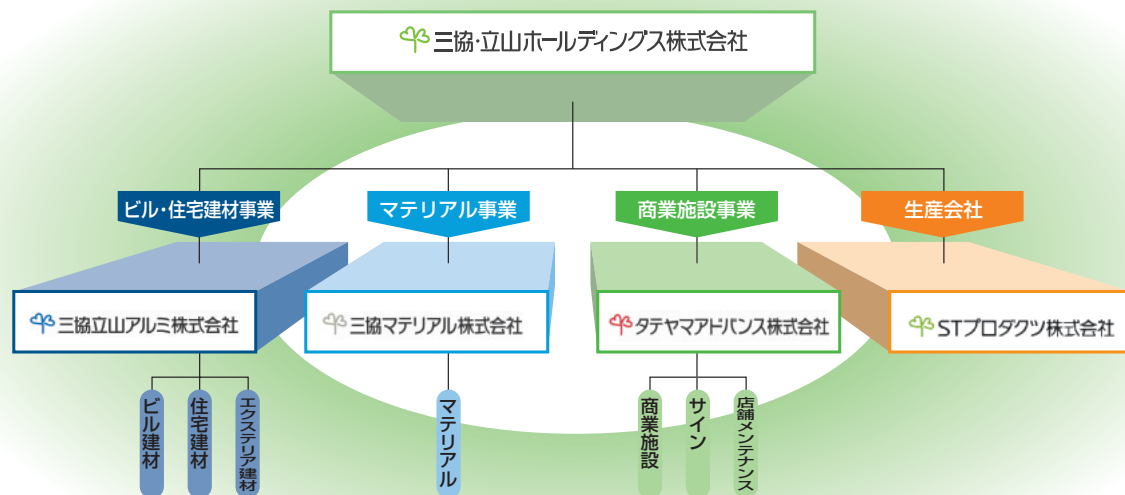
当社グループは、平成19年6月において、中核となる直接子会社としてビル・住宅建材事業を担う「三協立山アルミ」、マテリアル事業を担う「三協マテリアル」、商業施設事業を担う「タテヤマアドバンス」の3社と生産会社「STプロダクツ」を擁するグループ再編をいたしました。今後も、より一層の収益力強化に向けて、引き続き取り組んでまいります。

事業構造最適化に向けた4社体制へ

「三協立山アルミ」からマテリアル事業を分社化し「三協マテリアル」へ 「タテヤマアドバンス」は当社直接子会社化

当社グループは、平成19年6月1日付で、建材販売を主力とする三協立山アルミからマテリアル（非建材）事業を分社化、直接子会社「三協マテリアル」を発足させました。同時に、当社グループの生産子会社「STプロダクツ」から押出加工を手がける石川工場など3工場を引き継ぐとともに、三協立山アルミから戦略製品であるマグネシウムの技術部門の一部も取り込み、製販一体の体制を構築し効率的経営を目指します。

また同日付で、商業施設向けの陳列棚などを手がける「タテヤマアドバンス」を三協立山アルミの子会社から、三協立山ホールディングスの直接子会社としました。



ループ再編

新たな収益の柱「マテリアル事業」の拡大

マグネシウム合金の技術力を強みとして マテリアル事業を新たな収益の柱に育成します

新たに発足した「三協マテリアル」は、アルミニウムやマグネシウムの押出加工製品の製造・販売を中心とするマテリアル事業を担い、当社グループの成長を積極的に担っていきます。

特に、今後の市場拡大が期待されるマグネシウム合金の分野の成長が期待されます。当社グループの三協立山アルミでは、平成19年3月、世界で初めて、地球温暖化に影響を及ぼすSF6*を使用しないマグネシウム合金の製造方法を確立。さらに、平成19年5月には、株式会社不二越との提携によりマグネシウム合金の広幅薄板コイルにおいて国内最大幅となる製品の共同開発に成功しました。

「三協マテリアル」は、これらの先進的技術を活用し、今後、電機・電子、ITをはじめ自動車や産業機械など様々な産業において、マグネシウム合金の適用分野を拡大し、マグネシウム押出加工品の製造、販売を強化していきます。

※SF6（六フッ化硫黄）；従来、マグネシウム合金の製造には、地球温暖化係数が二酸化炭素の23,900倍のSF6が使用されてきましたが、環境負荷低減における大きな課題となっていました。

中期経営目標の達成、さらなる成長へ

アルミ地金の高騰等の影響により事業環境が変化 平成21年5月期の経営目標を修正

当社グループは、平成18年6月の事業統合を機に、平成21年5月期（第6期）を最終年度とする「中期経営目標」（平成21年5月期の経営目標：売上高3,800億円、経常利益190億円）を策定し、スタートさせました。

しかしながら、その後の当社グループを取り巻く事業環境の変化等を総合的に勘案した結果、平成19年5月期業績および平成20年5月期業績予想を踏まえ、平成21年5月期の経営目標を以下のとおり修正し、その達成に向けてさらなる企業努力をしております。

【修正後の平成21年5月期の経営目標】

売上高 3,800億円

経常利益 115億円

ビル・住宅建材事業

三協立山アルミ株式会社

当社グループのビル・住宅建材事業を担います。
＜事業内容＞
住宅建材では、機能や使い勝手を考慮した「省エネルギー」「バリアフリー」「高耐久」、エクステリア建材では、最新のデザインと品質による美しい街並づくり、ビル建材では、ビルの外部から内部まで、意匠から機能まで、異なるニーズに常に最新の技術で応えます。

マテリアル事業

三協マテリアル株式会社

当社グループのマテリアル事業を担います。
＜事業内容＞
無限の可能性を秘めたアルミニウムやマグネシウムなど次世代のマテリアルを提供します。様々な用途に対応できる「開発力」、自社生産ラインによる「生産能力」、専門力で提案する「営業力」、この3つの融合によるソリューション力が強みです。

商業施設事業

タテヤマアドバンス株式会社

当社グループの商業施設事業を担います。
＜事業内容＞
ショッピングセンター等の商業施設や、コンビニエンスストア・ドラッグストア等の店舗用の陳列機器類、看板・サインなど屋外広告物の設計・制作・施工・管理およびメンテナンスを提供します。また、家庭環境機器・産業資材部品の製造・販売も行います。

事業領域と当期における状況

ビル建材事業



インスタックス

アームス

ビル建材事業では、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズ、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズ、高性能省エネサッシシステム「アームス」の積極的な拡販を推進するとともに、ビルの外壁やサッシの改修に対応した「MTG-70・HOOK工法（改装カバー工法）」や店舗向けサッシ「STフロント」、次世代フロント「instax（インスタックス）」を発売いたしました。また、手摺の改装やチェーン店舗物件の受注などに注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。さらに、統合効果を上げるべく、差別化戦略商品である樹脂サッシ「エコ・フェンスターⅡ」の拡販を行うとともに、マンションへのサッシ・手摺などトータルな織り込み提案営業の推進や環境配慮商品などの販売強化を図ってまいりました。また、選別受注や値戻しを推進するとともに、さらなる経費削減や業務の効率化を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、ビル建材市場の競争激化などにより、売上高は1,027億64百万円（前期比0.3%減）となり、営業損失は23億93百万円（前期営業損失6億61百万円）となりました。

住宅建材事業



ラフォース

M.シェード

住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズ、大開口サッシ「ビューアート」、アルミモダンインテリアシステム「アミス」の拡販を図るとともに、主力玄関ドアを統合した新玄関ドア「ラフォース」シリーズ、木質インテリア建材の基幹商品をリニューアルした「ウッデリアIS」シリーズなど、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、支店の営業力強化に向けた本社サポート機能・体制の強化、ルート部門での代理店販売網の活性化を図り、流通との信頼関係強化による販売網・販売拠点の拡充を図ってまいりました。さらに地域大手ビルダーへの販売体制、納材体制の強化による売上拡大、リフォーム支援事業の「一新助家」の強化に取り組んでまいりました。エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は建物の正面の空間を演出する「アクセンティア」、新発想の屋根「M.シェード」などを発売し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、メッシュ門扉をリファインし、防犯性・施工性を向上させるなど他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,706億23百万円（前期比2.0%増）、営業利益は34億53百万円（前期比44.7%増）となりました。

商業施設事業



8.4%

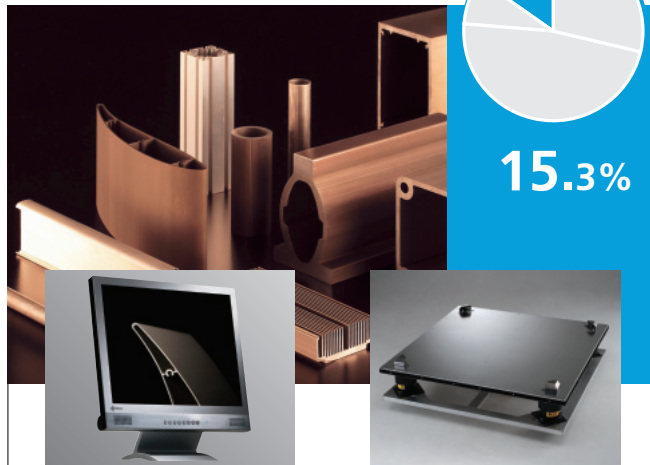
クリスタルガード

パーキングサイン

商業施設部門では、総合スーパーやホームセンターなど大型改装の受注獲得や家電量販店の物件増加に対応した営業を強化するとともに、内装工事、店内サインも含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。また、新型の Gondola（商品陳列棚）「クリスタルガード」を発売し、ドラッグストアを中心に新規開拓を積極的に行い拡販に努めてまいりました。サイン部門では、企業の統合・合併に伴う大型特需物件の獲得・拡販に向け、情報の共有を強化し、直販営業を推進し受注獲得に努めてまいりました。またLED満空室表示付き「パーキングサイン」を発売し、駐車場関連の需要増に対応し効果的に拡販いたしました。加えて、LED矢印点滅スタンド「インパクション」などを発売し新規開拓に努めるとともに、大手コンビニエンスストア本部などへの提案営業を推進いたしました。ストア部門では、大手コンビニエンスストアの新規エリア進出に対し、施工管理担当者を配置するなど、新規受注の獲得に向け積極的に営業を展開してまいりました。

その結果、売上高は302億62百万円（前期比23.8%増）、営業利益は16億10百万円（前期比177.7%増）となりました。

マテリアルその他事業



15.3%

パソコンモニター

防振パレット

マテリアル部門では、輸送機材、液晶・半導体製造設備を中心とした産業機械関連などの成長分野へターゲットを絞り込み、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、オリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを活かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

さらに、新用途の発掘・拡大や大型アルミニウム形材、マグネシウム合金の広幅薄板コイルの異業種との共同開発を進めるなど、さらなる需要開拓を推し進めるとともに、チーム営業の推進による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化し、加工領域の拡大と加工技術の強化を図ってまいりました。

また、顧客要望による、徹底した進捗管理による納期精度アップを図り信頼性向上に努めるとともに、継続的なVA・VEなどの原価低減活動による主要加工品の加工費削減、収益性改善に取り組んでまいりました。加えてアルミ地金価格に連動した適正価格への改定を行い適正利益の確保を図りました。

その結果、売上高は548億27百万円（前期比19.8%増）となりましたが、アルミ地金の高騰などにより、営業利益は27億31百万円（前期比2.3%増）にとどまりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	154,049	154,509
現金及び預金	22,872	21,357
受取手形及び売掛金	89,380	90,073
有価証券	—	11
たな卸資産	39,700	38,194
繰延税金資産	1,519	1,466
その他	3,207	5,473
貸倒引当金	△ 2,630	△ 2,067
固定資産	139,769	147,152
有形固定資産	116,456	120,631
建物及び構築物	39,462	41,673
機械装置及び運搬具	16,598	17,067
土地	56,772	57,802
その他	3,622	4,088
無形固定資産	1,272	1,741
投資その他の資産	22,040	24,779
投資有価証券	17,325	19,198
長期貸付金	376	649
繰延税金資産	458	412
その他	9,792	10,912
貸倒引当金	△ 5,912	△ 6,393
資産合計	293,819	301,661

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	160,382	164,364
支払手形及び買掛金	82,183	83,934
短期借入金	38,631	42,180
1年内償還社債	50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,196	18,772
未払法人税等	1,039	693
繰延税金負債	4	132
その他	20,276	18,650
固定負債	60,670	63,525
社債	—	50
転換社債型新株予約権付社債	6,999	6,999
長期借入金	34,739	36,949
退職給付引当金	5,864	7,197
役員退職給与引当金	288	859
繰延税金負債	11,240	10,768
その他	1,537	701
負債合計	221,053	227,890
純資産の部		
株主資本	67,663	69,733
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,551	37,553
利益剰余金	21,170	23,175
自己株式	△ 6,058	△ 5,994
評価・換算差額等	4,355	3,643
その他有価証券評価差額金	3,466	3,321
繰延ヘッジ損益	302	168
土地再評価差額金	459	63
為替換算調整勘定	127	90
少数株主持分	747	393
純資産合計	72,765	73,771
負債及び純資産合計	293,819	301,661

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
売上高	358,478	340,615
売上原価	280,887	264,748
売上総利益	77,591	75,866
販売費及び一般管理費	74,228	72,578
営業利益	3,362	3,288
営業外収益	1,793	2,462
営業外費用	3,136	3,515
経常利益	2,019	2,236
特別利益	1,075	3,346
特別損失	1,530	2,748
税金等調整前当期純利益	1,564	2,834
法人税、住民税及び事業税	1,493	1,593
法人税等調整額	△ 290	△ 187
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	44	△ 80
当期純利益	316	1,509

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,540	10,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,340	△ 7,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,937	741
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増加額	266	3,583
現金及び現金同等物の期首残高	20,094	16,221
連結範囲増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,184	64
合併に伴う現金及び現金同等物の受入額	—	225
現金及び現金同等物の期末残高	21,546	20,094

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高	15,000	37,553	23,175	△5,994	69,733	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,528		△1,528							△1,528
連結子会社増加による減少高			△56		△56							△56
持分法会社減少による減少高			△32		△32							△32
土地再評価差額金取崩額			△704		△704							△704
当期純利益			316		316							316
自己株式の処分		△2		8	6							6
自己株式の取得				△72	△72							△72
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						144	134	396	36	711	353	1,065
連結会計年度中の変動額合計		△2	△2,004	△63	△2,070	144	134	396	36	711	353	△1,005
平成19年5月31日残高	15,000	37,551	21,170	△6,058	67,663	3,466	302	459	127	4,355	747	72,765

財務諸表

三協・立山ホールディングス株式会社（単体）

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第4期	第3期
	(平成19年5月31日現在)	(平成18年5月31日現在)
流動資産	24,960	6,255
固定資産	99,854	105,088
資産合計	124,815	111,343
流動負債	16,860	9,540
固定負債	33,974	29,648
負債合計	50,835	39,189
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	59,900	59,902
利益剰余金	5,590	3,700
自己株式	△6,511	△6,448
純資産合計	73,979	72,154
負債及び純資産合計	124,815	111,343

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第4期	第3期
	(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
営業収益	5,507	5,960
営業費用	2,039	2,436
営業利益	3,468	3,524
営業外収益	841	473
営業外費用	549	385
経常利益	3,760	3,612
税引前当期純利益	3,760	3,612
法人税、住民税及び事業税	350	216
法人税等調整額	△9	16
当期純利益	3,418	3,379

株主資本等変動計算書 当事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年5月31日残高	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	△6,448	72,154	72,154
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,528		△1,528	△1,528
当期純利益					3,418		3,418	3,418
自己株式の処分			△2	△2		8	6	6
自己株式の取得						△71	△71	△71
事業年度中の変動額合計	—	—	△2	△2	1,890	△62	1,825	1,825
平成19年5月31日残高	15,000	30,000	29,900	59,900	5,590	△6,511	73,979	73,979

各社業績状況(単体)

三協立山アルミ株式会社

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第62期 (平成19年5月31日現在)
流動資産	116,062
固定資産	116,586
資産合計	232,649
流動負債	131,400
固定負債	27,762
負債合計	159,162
純資産合計	73,487
負債及び純資産合計	232,649

(注) 平成18年6月1日、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社が合併し、三協立山アルミ株式会社となったため、当期のみを記載しております。

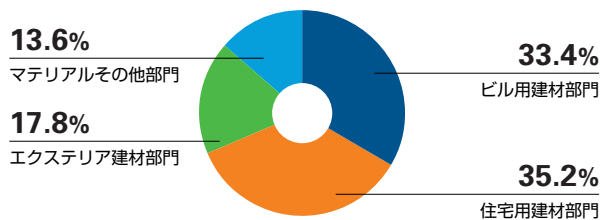
損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第62期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
売上高	287,943
ビル用建材部門	96,192
住宅用建材部門	101,348
エクステリア建材部門	51,127
マテリアルその他部門	39,275
営業利益	661
経常利益	△ 473
税引前当期純利益	△ 1,043
当期純利益	△ 1,040

(注) 平成18年6月1日、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社が合併し、三協立山アルミ株式会社となったため、当期のみを記載しております。

部門別売上高構成比



STプロダクツ株式会社

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第4期 (平成19年5月31日現在)	第3期 (平成18年5月31日現在)
流動資産	70,337	71,775
固定資産	16,320	17,628
資産合計	86,658	89,404
流動負債	71,744	70,929
固定負債	13,087	16,882
負債合計	84,831	87,812
純資産合計	1,826	1,591
負債及び純資産合計	86,658	89,404

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第4期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	第3期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
売上高	171,675	169,706
営業利益	765	△ 75
経常利益	616	781
税引前当期純利益	143	546
当期純利益	102	△ 102

Topics » 01

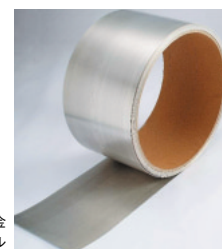
世界初のマグネシウム合金鋳造技術 マグネシウム事業で不二越と提携

平成19年3月、溶解・鋳造工程で使用している温室効果ガスである防燃ガスのSF6（六フッ化硫黄）を、量産レベルでフリー化（不使用）した世界初のマグネシウム合金鋳造技術を確立し、ピレット鋳造から押出加工までの一連の製造技術を構築しました。これらの研究成果により、二輪車・鉄道車両等の燃費向上のための軽量化ニーズに対応した構造材の実用化に向けて取り組みを進めていきます。

また同年5月には株式会社不二越と共同で、両社の持つマグネシウム合金の押出成形技術と薄板圧延技術を融合し、広幅薄板コイル（最大幅350mm、最小肉厚0.2mm）を開発しました。現状のマグネシウム部材の市場規模は、年間600億円程度ですが、電機・電子、IT分野をはじめ自動車や産業機械分野など、適用分野の拡大が期待されています。



株式会社不二越・井村社長（右）と握手する
三協立山アルミ株式会社・川村社長（左）



マグネシウム合金
広幅薄板コイル



マグネシウムってどんな金属？

マグネシウムは実用金属中でもっとも軽量であり、強度、電磁シールド性、振動吸収性、切削加工性、耐くぼみ性、寸法安定性、放熱性などで高い機能を有しています。

また、リサイクル性が高く、地球環境保護の面でも優れていることから、高強度、軽量を必要とする分野において、鉄やプラスチックなどに替わる材料として、注目が集まっています。

マグネシウム合金を使用した製品一例



ノートパソコン



三輪自転車

New Products » 01

ありのままの素材感で美しさや贅沢感を演出 高級玄関ドア「VINOZA（ビノーザ）」

三協立山アルミは、素材から生み出される「美しさの本質」を追求した高級玄関ドア「VINOZA（ビノーザ）」を発売しました。

ドア本体にはガラスをはじめ、天然木、ステンレス、ホーロー、アルミ鋳物など、ありのままの素材感をドアに盛り込み、本物からにじみ出る贅沢さを演出するデザインをラインナップ。1,000兆を超える鍵違い数を誇るシリンダーを標準装備の他、携帯電話などで施錠可能なモバイルキー対応の電気錠など、安全性や快適性を向上させる様々な機能を用意しています。シンプルなデザインでガラスや金属などの素材感を強く打ち出したモダンタイプと、天然木の持つ深みや味わいを素材感、高級感たっぷりに再現したエレガンスタイプの2種があります。

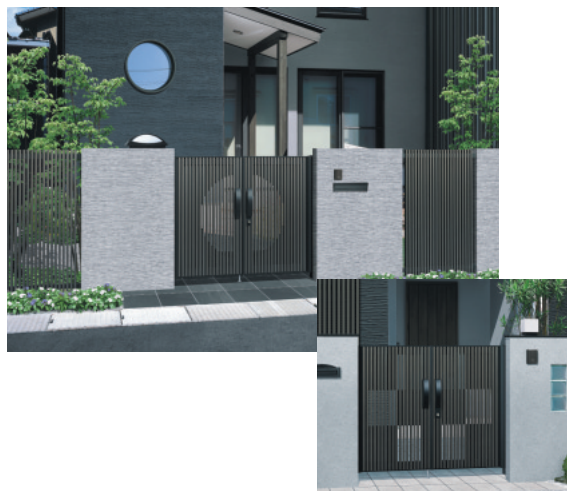


New Products » 02

和+モダン、匠の技を感じる趣深いデザイン 形材門扉・フェンス「J.モダン」シリーズ

日本の歴史と伝統文化が生んだ“和”の美しさと、現代感覚の“モダンデザイン”を融合させ、落ち着きのある豊かな情緒を演出する新シリーズ、形材門扉・フェンス「J.モダン」を発売しました。

歌舞伎衣装に由来する粋な市松模様や、静寂感のある円窓など、日本古来の絵柄をモチーフにしたデザインと、伝統的な町屋をモデルにした格子を採用しました。角度によって絵柄の表情の変化を愉しませる演出効果と、通路側からの視線を抑えながらの採光・採風機能をあわせ持ちます。重厚感のある操作性などにもこだわった、高品位で深い趣を印象づけるシリーズです。



New Products » 03

店舗やビル正面にスリムでシャープなデザイン
フロントサッシ「instax(インスタックス)」

三協立山アルミは、店舗・中低層用建材に、意匠性を強調し、美しい開口部を構成するフロントサッシ、次世代フロント「instax(インスタックス)」を発売しました（install + x = instax 建物に“インストール”することで、“X=未知数”の価値を与える）。

短納期・小規模工事に柔軟に対応できるフロントサッシに、アルミ部材をスリムにしガラスを効果的に用いた建築デザインに対応する、高いデザイン性を持たせた新シリーズです。窓種バリエーションをシリーズ専用サッシで意匠を統一、システム化し、デザインの連続性を失うことなくサッシを組み合わせることが可能なので、美しい開口部をトータルに構成します。



New Products » 04

これからの防犯対策は、美しく見せつつ防ぐ
システムショーケース「クリスタルガード」

タテヤマアドバンスは、防犯と高級感の演出を兼ね備えたシステムショーケース「クリスタルガード」を発売しました。

システム陳列什器に、鍵付ガラス引戸やミラープレートなどの防犯システムパーツを組み合わせることで、一般的な鍵付ガラスショーケースと同等の防犯効果を持たせました。前面、側面、棚が透明で明るいガラスショーケースは、視認性を高め、商品訴求に優れており、また整然とした陳列状態を維持することで、清潔で高級な印象を与えます。オプションとして、ガラス扉前面にテスター陳列棚の設置が可能で、特に化粧品売り場に好適。その他、万引きや窃盗団による犯罪などの問題を抱える、高級商品を取り扱う業種にも提案できる商品です。



会社概要

会社概要 (平成19年6月1日現在)

会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
(英文名称 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.)

所在地 〒933-8610
富山県高岡市早川70番地

設立 平成15年12月1日

資本金 150億円

従業員数 130名

役員 (平成19年8月29日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	川村人志
代表取締役社長	要明英雄
取締役副社長	長ヶ部武徳
常務取締役	駒方米弘
常務取締役	小山智克
常務取締役	藤田衛治
取締役	島勲
取締役	藤木正和
常勤監査役	中川守男
監査役	立浪重繁
監査役	清澤樹毅
監査役	山本

主要グループ会社の概要 (平成19年6月1日現在)

会社名 **三協立山アルミ株式会社**
所在地 〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
設立 平成18年6月1日
資本金 283億99百万円
代表者 代表取締役社長 川村 人志
決算期 5月
従業員数 3,125名
事業内容 ビル用建材・住宅用建材・エクステリア建材の開発・販売・アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の販売
U R L <http://www.sankyotateyama-al.co.jp/>

会社名 **三協マテリアル株式会社**
所在地 〒151-8403 東京都渋谷区元代々木町30-13
ラウンドクロス元代々木8階
設立 平成19年6月1日
資本金 4億50百万円
代表者 代表取締役社長 藤木 正和
決算期 5月
従業員数 560名
事業内容 アルミニウムおよびマグネシウムの押出・加工ならびにその販売
U R L <http://www.sankyo-material.co.jp/>

会社名 **タテヤマアドバンス株式会社**
所在地 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-9-5東洋浜町ビル
設立 昭和27年5月30日
資本金 4億90百万円
代表者 代表取締役社長 網谷 英三
決算期 3月
従業員数 456名
事業内容 屋外広告物の設計・制作・施工・管理
店舗用陳列機器類の設計・制作・施工・管理
店舗および関連設備についてのメンテナンス
U R L <http://www.tateyama-advance.co.jp/>

会社名 **STプロダクツ株式会社**
所在地 〒933-8602 富山県高岡市早川550番地
設立 平成16年3月1日
資本金 10億10百万円
代表者 代表取締役社長 島 勲
決算期 5月
従業員数 3,045名
事業内容 アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、建材・非建材材形等の製造・加工・販売
U R L <http://www.st-products.co.jp/>

株式関連情報 (平成19年5月31日現在)

■ 株式の状況

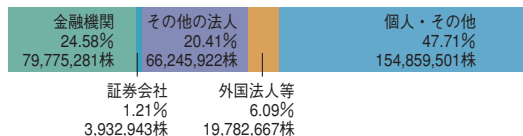
発行可能株式総数	496,000,000株
発行済株式の総数	324,596,314株
株主数	29,379名

■ 大株主（上位10名）

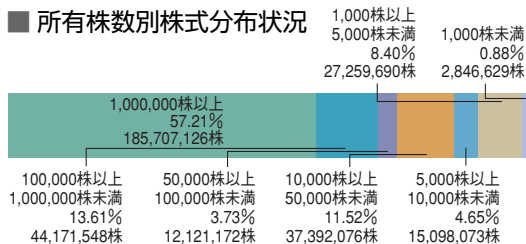
株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
住友化学株式会社	18,572	5.72
三協・立山社員持株会	12,527	3.86
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	10,242	3.16
住友信託銀行株式会社	9,717	2.99
竹平和男	9,231	2.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	9,044	2.79
三協立山持株会	8,803	2.71
株式会社北陸銀行	7,589	2.34
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・ビーエルシー	7,274	2.24
住友軽金属工業株式会社	6,208	1.91

(注) 当社は、自己株式19,091,962株を保有しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日
定時株主総会	8月
基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
上場証券取引所	東京 大阪
公告の方法	日本経済新聞および北日本新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<郵便物送付先>	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<電話照会先>	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
<インターネット ホームページURL>	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求および買増請求の取り扱い

単元（1,000株）未満の株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人事務取扱場所または同取次所でお取り扱いいたします。お手続きなどの詳細につきましては、上記電話照会先までお問い合わせください。

なお、株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社等へご照会ください。

三協・立山ホールディングス株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
TEL 0766-20-2500 <http://www.sthdg.co.jp/>

